

たちかわ市議会だより

平成20年(2008年)1月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042) 523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶ <http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/>

第4回 定例会

議長に米村弘議員が就任

歩行喫煙
ポイ捨て
喫煙制限条例を可決



笑顔がいっぱい!
お正月遊び



- 「立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例」など市長提出の26議案を全て可決・同意
- 議員提出議案「立川市小中学校等入学祝金の支給に関する条例」は賛成少数で否決
- 「立川市民歌普及に関する請願」、「柴崎図書館の存続・充実にに関する陳情」など請願1件、陳情3件を採択
- 監査委員に伊藤幸秀議員を選任

主な内容

- 一般質問2~6面
- 主な議案、議案賛否6面
- 委員会の活動7面
- 請願・陳情、意見書8面

人事紹介

- 本会議で、次の人事案件について同意しました。
- 立川市副市長 越川 康行 氏(新任)
 - 立川市緑町在住
 - 大霜 俊夫 氏(新任)
 - 大月市富浜町在住
 - 立川市教育委員会委員 宮田 由香 氏(新任)
 - 立川市高松町在住
 - 中村 祐治 氏(新任)
 - 八王子市石川町在住
 - 立川市固定資産評価審査委員会委員 藤原 修一 氏(再任)
 - 豊島区上池袋在住
 - 高野 範城 氏(新任)
 - 多摩市聖ヶ丘在住
 - 立川市監査委員 伊藤 幸秀 氏(新任)
 - 立川市高松町在住

新議長の就任について

12月18日の本会議において議長選挙が行われ、投票の結果、新議長に米村弘議員が選出されました。

▶第49代議長 米村 弘(たちかわ自民党)
平成10年初当選し、3期目。この間、副議長、決算特別委員会、議会運営委員会の委員長などを歴任。



私は、平成19年第4回市議会定例会におきまして、議員各位のご推挙をいただき、議長に就任いたしました。今、地方自治体は、地方分権が進むなかで自己決定・自己責任が求められております。本市におきましても、依然として厳しい財政状況のなか、安心・安全のまちづくりはもとより、多様な行政課題や市民のみなさまの要望にお応えするために、さらなる行政改革の推進が急務です。市議会においても、市民のみなさまと、行政、そして議会が互いに響き合う関係を築き上げるために、「より開かれた議会の推進」に努めつつ、さらなる市政発展と円滑な議会運営に全力を傾注する所存であります。市民のみなさまには、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

◆会議の経過◆

～会期16日間～

12月 3日	本会議	会期の決定 一般質問
12月 4日	本会議	一般質問
12月 5日	本会議	一般質問
12月 6日	本会議	議案審議、請願・陳情の付託
12月 7日	総務委員会	
12月10日	厚生産業委員会	
12月11日	環境建設委員会	
12月12日	文教委員会	
12月13日	新庁舎建設・現庁舎敷地 活用特別委員会	
12月17日	議会運営委員会	
12月18日	本会議	議案審議 委員会審査意見報告 ほか 議会運営委員会



市政の内容を聞く 一般質問(要旨)

一般質問の内容(質問順)

- 1 米村 弘(たちかわ自民党)
 - ①立川市まちづくりの方向性について
 - ②教育委員会の所管事務について
- 2 大石 ふみお(市民フォーラム)
 - ①駐輪場対策と放置自転車対策について
 - ②環境対策について
 - ③ワンルームマンションの対策について
- 3 中山 ひと美(たちかわ自民党)
 - ①北口まちづくりについて
- 4 木原 宏(たちかわ自民党)
 - ①実効ある防犯対策の構築について
- 5 伊藤 大輔(市民フォーラム)
 - ①保育園の資質向上と待機児童解消に向けて
 - ②子どもの食の安全と地産地消推進について
- 6 伊藤 幸秀(公明党)
 - ①介護と介護予防について
 - ②自転車駐輪場について
 - ③行政と業者の関係について
 - ④子どもの読書推進について
- 7 中島 光男(公明党)
 - ①葬祭事業について
 - ②住宅施策について
 - ③安全で優しいまちづくりについて
 - ④子育て支援の拡充について
- 8 梅田 春生(市民フォーラム)
 - ①野良猫と地域猫、飼い猫について
 - ②地域における防災倉庫について
- 9 高口 靖彦(公明党)
 - ①電子社会・電子行政について
 - ②市民の暮らしの向上について
- 10 太田 光久(市民フォーラム)
 - ③国際法務総合センター(仮称)の整備について
 - ①地方財政健全化法について
 - ②後期高齢者医療制度について
 - ③福祉政策の充実について
- 11 堀 憲一(公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②安心・安全のまちづくりについて
 - ③玉川上水、残堀川の環境整備について
- 12 早川 輝(日本共産党)
 - ①学校教育について
 - ②国際法務総合センター(仮称)の整備について
 - ③米軍横田基地について
- 13 浅川 修一(日本共産党)
 - ①防災対策について
 - ②商業振興策について
 - ③曙町運動広場について
- 14 永元 須摩子(日本共産党)
 - ①食教育について
 - ②玉川上水駅周辺の環境整備について
 - ③市の公園の遊具や保護樹林地の管理について
- 15 福島 正美(公明党)
 - ①地域に開かれた公園の使用について
 - ②子育て世帯や高齢者への居住支援について
 - ③現庁舎敷地利用問題の今後の展開と手法について
- 16 稲橋 ゆみ子(市民フォーラム)
 - ①夢育でたちかわ子ども21プランについて
 - ②地域包括支援センターについて
 - ③ドリーム学園について
- 17 堀江 重宏(日本共産党)
 - ①乳幼児夜間診療事業について
 - ②後期高齢者医療制度について
 - ③特別支援教育について
- 18 上條 彰一(日本共産党)
 - ①燃料、食料品等の高騰への対応について
 - ②青年の雇用の安定と創出への支援策について
 - ③農業支援策の強化について
- 19 古屋 直彦(たちかわ自民党)
 - ①立川の食について
 - ②西武立川駅の北口開設について
- 20 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①談合や不正をなくし、より競争性を高める入札改革と施策について
 - ②隼より始める「行財政改革」を
 - ③質素で実用的な新庁舎建設について「安くてよりよい」新市庁舎を
 - ④「防災・減災」家具転倒防止器具取付事業の拡大について
- 21 岩元 喜代子(公明党)
 - ①「おもてなしの心」あふれる立川市に
 - ②女性と子どもたちの笑顔あふれるまちづくりを
 - ③西砂地域のまちづくり
- 22 清水 孝治(たちかわ自民党)
 - ①財政について、新市長の見解を求めます
- 23 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①市職員の中の正規職員・嘱託職員・臨時職員について
 - ②レセプト点検について
 - ③国民保護法への対応について
- 24 矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①図書館について
 - ②医療制度改善について
 - ③交通対策について



放置自動二輪車 防止条例制定を

条例制定に向け準備

中山 ひと美(たちかわ自民党)

問 都市軸などには、違法駐車バイク台数が改善されないままに、日増しに増えています。そこで大型二輪など、違法駐車バイクに対しての禁止区域設定などの条例化を提案します。

答 違法駐車については、警察に連絡するだけでは駐車違反の取り締まりにはならないため、専門の指導員を配置し、すぐ撤去し、罰金、手数料などをとるべきだと思います。日増しに違法駐車が増えている現状から、市は徹底した断固たる姿勢を示すべきです。

答 自動二輪車を対象とした放置防止条例は自動二輪車対策として有効なものと考えており、年度内の制定に向けて準備を進めています。エリアとしては自転車等放置防止条例に準じた範囲を考えています。禁止区域内の放置自動二輪については、条例違反を根拠として、警察に撤去を求めていく考えですが、罰金、罰則を設けることは現在考えていません。またハード面では、自動二輪車の駐車場整備補助金制度を創設し、民間経営を誘導促進する方法も、現在進めています。



エコキャップ運動 積極的に取り組むべき

市民主体の活動を側面から応援したい

大石 ふみお(市民フォーラム)

問 エコキャップ運動は、再資源化による地球環境の保全と、キャップの売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを送ることが同時にできる活動です。これを市で行えば、キャップを外すための労力も省けて一石三鳥の施策となることから、公共施設における回収箱の設置等を積極的に行うべきと考えます。

答 エコキャップ運動は、多くの市民や団体が主体的に取り組んでおり、大変良いことと認識しています。しかし、公共施設への回収箱の設置については、キャップをどの団体へ渡すかなどの課題も多くあります。市としては市民主体の活動に対し、側面から応援していきたい。

答 エコキャップ運動は、多くの市民や団体が主体的に取り組んでおり、大変良いことと認識しています。しかし、公共施設への回収箱の設置については、キャップをどの団体へ渡すかなどの課題も多くあります。市としては市民主体の活動に対し、側面から応援していきたい。

教育委員会としても、一律に学校に実施させるものではなく、学校長の判断で行うものと考えています。ただ、PTA等が主体となり、活動を広げることには何らかの配慮をしていきたい。



南口まちづくりの 位置づけは

グランドデザインを策定したい

米村 弘(たちかわ自民党)

問 現庁舎敷地の活用問題とは、現庁舎の敷地にとどまらず、都合同庁舎や病院等を含む周辺全域、官公庁の移転後の空き地の活用に至るまで規模が大きくなっています。今後の利用計画によっては南口のみならず、市全体の将来に影響を及ぼす重要な事柄に発展するのではないのでしょうか。

答 市全域を眺めた上で、それぞれの地域の特性を最大限引き出し、他地域との関連を考慮し、地元住民の生活向上を確保しつつ、市全体にとって最良の結果をもたらす計画を策定すべきです。

答 現庁舎の敷地利用に係る検討を行うとともに、関係機関と緊密な協議等を行います。同時に、現庁舎敷地や周辺地区のまちづくりの調査等を実施することにより、当地区のグランドデザインを策定していきたい。

また、地域ごとの計画を統合する大きな計画は、都市計画マスタープランに基づき進めてきましたが、景観や文化の視点が若干欠けています。今後はこの視点も入れた中で、市全体の総合的なデザイン、計画策定を考えていきます。



認知症対策、早期発見が重要

群馬県の検診を今後参考

伊藤 幸秀(公明党)

問 認知症医療と介護をどう進めていくかは深刻な課題です。認知症高齢者の大半は、病気とは気づかれずに放置されていることが多いのが現状です。症状が発見される段階によって、その後の回復が大きく違ってくることが研究されており、早期発見は大変重要ですが、群馬県では、検診を早期発見の項目に絞って実施する等、気軽に受診できる工夫をした結果、受診者が増えています。本市においても、群馬県と同様な早期発見の取り組みを行ってはどうでしょうか。

答 認知症の対策については、地域密着型介護及び同予防サービスとして、市内12ヶ所の民間事業所が通所介護を、地域包括支援センターの活動においては家族介護教室や介護予防教室の中で認知症予防に対応しています。市では自己診断のできる認知症の予防パンフレットを作成して、介護予防教室や老人会の健康教室等で活用しており、当面はこれを使用していく考えです。群馬県の検診につきましては、貴重な意見として今後参考にしていきたい。



保育園クラス編制等、柔軟な対応を

保育士の配置等の見直しを検討

伊藤 大輔(市民フォーラム)

問 待機児童は、主に年齢の低いクラスに多く発生しています。反面、園によっては年齢が上のクラスで10名以上の空きがでている状況もあります。空きが多いクラスから、待機児童の多いクラスへ多くの保育士を配置して受入枠を増やすなど、クラス編制や保育士の配置を柔軟に行うことで、待機児童を減少させる効果があるのではないのでしょうか。

答 待機児童の多い1・2歳児の受入枠の拡大に向けて、現在、公立保育園全園における職員の配置体制等の見直しを行い、保育士からの提案を受けて、調整を図っています。来年度当初の受入枠においては、待機児童の多い1・2歳児を中心に、10人前後の拡大を見込んでいます。また、保育内容などの充実にについては、工夫をしながら予算措置を講じるとともに、保育園での蓄積した経験と組織力、経験豊かな人材を活用し、子育て支援に係る機能充実を図りたい。



防犯活動に警察との緊密な連携を

警視庁から防犯担当として派遣

木原 宏(たちかわ自民党)

問 行政やボランティアによる防犯活動をより実効性のあるものとするには、警察とより一層密接な連携をとることが必要です。活発な人事故の展開も含め、警察との緊密な関係を充実させ、一丸となって犯罪の発生しにくい環境をつくり、起こった犯罪には断固とした対処を進めていくべきです。また、つきまとい等防止条例には、はつきりと「警察との一層の協力体制を確立し」という文言を加えるなどして、法文上でもレベルアップを図ってはどうでしょうか。

答 市民の安心・安全が、行政執行上の基本であることは十分承知しています。警察との交流については、警視庁から派遣された1名が防犯担当として従事しているほか、担当課で警察署に頻繁に出向いて、さまざまな情報交換などを行っています。条例については、基本条例やつきまとい条例の中で、警察署とは明記していませんが、「連携を図る関係行政機関」あるいは「通報先の関係機関」等の表現で連携強化の必要性の考え方は取り込んだものとしています。

会議録について

市議会だよりは、紙面の都合上、議員等の発言の一部(要旨)を掲載しています。

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所本庁3階の情報公開室で会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。12月定例会の会議録は、2月下旬頃から掲載する予定です。



さらなる保育内容の充実のために予算増額を



犯罪の発生しにくい環境をつくる(安全安心パトロール)



スポーツ大会等にAEDの貸し出しを

可能かどうかを検討

高口 靖彦(公明党)

問 AEDは市役所や学校に配置されています。防災訓練などではAEDの使い方の講習が行われ、市民の方への周知も順調に進んでいると思われます。そこで陸上競技場や野球場などでイベントが開催される際に、主催者が希望すればAEDの貸し出しを行うことはできないのでしょうか。実際に、一定の条件を設けて貸し出しを行っている自治体もあります。また、くるりんバスへのAEDの搭載もできないのでしょうか。見解を伺います。

答 現在、AEDは市の施設52ヶ所に設置されています。今までのところ、実際に使用したケースはありません。陸上競技場や野球場など、スポーツ大会等におけるAEDの一般への貸し出しについては、一部の自治体で実施していることは承知しており、本市においても可能かどうかを検討したいと考えていました。くるりんバスへのAEDの設置については、車内スペースや操作環境の確保などに大きな課題があり、困難であると考えています。



地域猫化、市の対策は

地域との協力で進めていく

梅田 春生(市民フォーラム)

問 野良猫の数は、平成9、10年時点より約1万頭増えています。野良猫の地域猫化を進めるにしても、ボランティアまかせでは長続きしなくなってしまうのではないのでしょうか。他市では、猫の不妊・去勢手術に助成をしているところがありますが、見込みよりも多くの処置がされ、効果があるようです。また、杉並区では飼猫の任意登録制度を来年度中に始める予定です。本市ではこのような取り組みはしないのか、地域猫化をどのような方向で進めていくのか、見解を伺います。

答 いわゆる野良猫については、地域の中で地域猫として不妊・去勢手術を受け、今いる猫が生を全うできるまで適正に管理されることが望ましいと考えています。市としても地域との協力により、猫の共生を進めていきます。任意登録制度については困難であり、先進の杉並区への対応をみていきたい。また、不妊・去勢手術への補助金についても、まずは飼猫の主のマナーとともに餌やりに対する注意をパンフレットや広報で呼びかけながら、ボランティア団体を作っていくたい。



柴崎図書館の存続を

子どもに特化して分室に

中島 光男(公明党)

問 柴崎図書館が廃館という話題が広まるに従い、子どもを持つ保護者や高齢者の方から一斉に反発の声が広がっています。この地域は市内で最も高齢化が進んでおり、憩いの場ともなる図書館の存在は強く望まれる地域です。また、混雑する駅周辺や幹線道路、あるいは踏切を越えて中央図書館へ行くには、子どもや高齢者には危険です。廃館や利用者を狭める図書室にするとの考えに立つのではなく、今までどおり存続し、逆により多くの市民が利用しやすい図書館とすべきです。

答 柴崎図書館については、経営改革プランに沿って、市として平成19年度をもって廃止の方向性が決定されています。教育委員会としても行財政改革の観点から廃止が決定されたことを重く受け止め、その方向で検討をしてきました。しかし、利用実態や立地などの状況から、図書館機能の一部を残していきたいとの考えを持っています。現在、平成20年度から中央図書館の分室として、子どもに特化させていく方向で検討しているところです。